

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役営業支援本部長 兼 財務部長 片柳 紀之
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役営業支援本部長 兼 財務部長 片柳 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	3,608,399	2,669,729	7,031,646
経常利益又は経常損失() (千円)	110,513	152,691	144,920
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	70,079	121,342	91,841
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	579,900	579,900	579,900
発行済株式総数 (株)	1,449,168	1,449,168	1,449,168
純資産額 (千円)	1,921,156	1,792,670	1,942,919
総資産額 (千円)	3,309,293	3,388,577	3,200,236
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	48.49	83.96	63.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	58.1	52.9	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,239	219,284	249,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,536	27,134	234,504
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,972	448,184	100,017
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	346,295	492,517	290,750

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.68	31.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等を含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第39期第2四半期累計期間及び第39期は潜在株式が存在しないため記載していません。第40期第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言の発出を受け、外出自粛や各自治体からの営業自粛要請等により、個人消費が急減するなど経済活動が大幅に落ち込み、非常に厳しい状況でありました。

外食業界におきましては、4月の緊急事態宣言以降休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、5月の緊急事態宣言の解除後は個人消費は徐々に回復しつつありますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下で、当社は従業員のマスク着用、手指の消毒等、衛生管理を徹底しながら営業時間短縮等の対応を行い、営業を継続してまいりました。

店舗数につきましては、当第2四半期累計期間中に坂東ヨークタウン店を閉店しましたので、当第2四半期会計期間末の店舗数は59店舗となりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、テイクアウトの強化等を行ったものの、来客数の大幅な減少により、売上高は2,669,729千円(前年同期比26.0%減)となりました。

利益面では固定費の削減に努めたものの、売上高の減少に伴う売上総利益の低下により、当第2四半期累計期間の営業損失は166,640千円(前年同期は営業利益84,944千円)、経常損失は152,691千円(前年同期は経常利益110,513千円)、四半期純損失は121,342千円(前年同期は四半期純利益70,079千円)と大幅な減収減益となり、極めて厳しい結果となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

資産は、前事業年度末と比べ188,340千円増加し、3,388,577千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加198,766千円によるものであります。

(負債の状況)

負債は、前事業年度末と比べ338,588千円増加し、1,595,906千円となりました。主な要因は短期借入金の増加500,000千円、未払消費税等の減少38,478千円及び買掛金の減少37,201千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて201,766千円増加し、492,517千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、使用した資金は219,284千円(前年同期は75,239千円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純損失152,691千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は27,134千円(前年同期比79.5%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45,978千円を計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は448,184千円(前年同期比1,502.3%増)となりました。これは主に短期借入金の純増額500,000千円を計上したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題において重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,449,168	1,449,168	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,449,168	1,449,168	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,449,168	-	579,900	-	496,182

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
野沢八千万	群馬県桐生市	416,390	28.81
有限会社アクティヴ	群馬県桐生市新宿1丁目11-8	120,960	8.37
野沢卓史	栃木県小山市	66,124	4.58
野沢通子	群馬県桐生市	54,144	3.75
野沢良史	群馬県桐生市	51,724	3.58
F G持株会	栃木県小山市本郷町3丁目4番18号	44,316	3.07
須田忠雄	群馬県桐生市	31,844	2.20
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	28,800	1.99
綾羽静江	徳島県鳴門市	23,300	1.61
ザ バンク オブ ニュー ヨーク メロン140040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	20,500	1.42
計	-	858,102	59.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,800	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,434,900	14,349	同上
単元未満株式	普通株式 10,468	-	同上
発行済株式総数	1,449,168	-	-
総株主の議決権	-	14,349	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フライング ガーデン	栃木県小山市本郷町 三丁目4番18号	3,800	-	3,800	0.26
計	-	3,800	-	3,800	0.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 兼 営業本部長	代表取締役副社長	野沢 卓史	2020年7月1日
常務取締役営業支援本 部長 兼 財務部長	常務取締役財務部長	片柳 紀之	2020年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,251	724,017
売掛金	84,201	100,168
商品及び製品	4,529	3,560
原材料及び貯蔵品	35,945	28,332
その他	68,701	64,892
流動資産合計	718,629	920,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,703,660	3,730,749
構築物	866,676	869,276
工具、器具及び備品	396,611	396,611
その他	655,312	665,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,134,592	4,212,203
有形固定資産合計	1,487,668	1,450,163
無形固定資産		
180,676	176,129	
投資その他の資産		
差入保証金	283,025	275,177
保険積立金	315,745	315,745
その他	216,981	252,389
貸倒引当金	2,489	2,000
投資その他の資産合計	813,262	841,312
固定資産合計	2,481,607	2,467,605
資産合計	3,200,236	3,388,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,387	154,185
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	35,768	17,208
未払金	298,593	265,335
未払法人税等	50,364	27,484
ポイント引当金	9,400	-
賞与引当金	55,004	49,500
その他	137,323	103,849
流動負債合計	777,840	1,117,562
固定負債		
長期借入金	4,356	-
退職給付引当金	127,347	126,596
役員退職慰労引当金	173,561	176,677
資産除去債務	151,139	152,195
その他	23,073	22,873
固定負債合計	479,477	478,343
負債合計	1,257,317	1,595,906

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	873,077	722,828
自己株式	6,240	6,240
株主資本合計	1,942,919	1,792,670
純資産合計	1,942,919	1,792,670
負債純資産合計	3,200,236	3,388,577

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,608,399	2,669,729
売上原価	1,137,055	813,985
売上総利益	2,471,343	1,855,744
販売費及び一般管理費	2,386,399	2,022,384
営業利益又は営業損失()	84,944	166,640
営業外収益		
受取利息	485	387
受取賃貸料	20,202	20,103
受取補償金	15,721	-
その他	4,387	6,607
営業外収益合計	40,796	27,098
営業外費用		
支払利息	401	546
賃貸収入原価	14,357	12,282
その他	469	320
営業外費用合計	15,228	13,149
経常利益又は経常損失()	110,513	152,691
特別利益		
収用補償金	87,180	-
特別利益合計	87,180	-
特別損失		
固定資産除却損	1,394	-
固定資産圧縮損	71,809	-
特別損失合計	73,204	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	124,488	152,691
法人税、住民税及び事業税	50,226	13,494
法人税等調整額	4,182	44,842
法人税等合計	54,409	31,348
四半期純利益又は四半期純損失()	70,079	121,342

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	124,488	152,691
減価償却費	87,323	84,705
固定資産除却損	1,394	-
収用補償金	87,180	-
固定資産圧縮損	71,809	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	974	489
ポイント引当金の増減額(は減少)	200	9,400
賞与引当金の増減額(は減少)	7,404	5,504
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	517	3,116
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,781	750
受取利息及び受取配当金	485	387
支払利息	401	546
売上債権の増減額(は増加)	3,963	15,966
たな卸資産の増減額(は増加)	2,845	8,581
仕入債務の増減額(は減少)	32,860	37,201
未払金の増減額(は減少)	16,337	28,894
未払費用の増減額(は減少)	1,699	4,581
未払消費税等の増減額(は減少)	18,420	38,478
その他	25,678	8,863
小計	106,685	188,532
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	387	631
法人税等の支払額	31,066	30,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,239	219,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,000	105,000
定期預金の払戻による収入	185,461	108,000
有形固定資産の取得による支出	199,669	45,978
無形固定資産の取得による支出	6,555	-
差入保証金の差入による支出	420	-
差入保証金の回収による収入	9,772	8,076
その他	16,125	7,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,536	27,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	28,622	22,916
配当金の支払額	43,405	28,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,972	448,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,325	201,766
現金及び現金同等物の期首残高	375,620	290,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,295	492,517

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社では、政府からの緊急事態宣言の発令に伴い、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年4月18日(土)より、全店で営業時間を短縮しております。

これら営業活動の縮小は当社の今後の業績に影響を及ぼしますが、その影響が6ヶ月程度継続するものと仮定して前事業年度末において固定資産の減損等の会計上の見積りを行っており、当第2四半期累計期間において当該仮定につきましては変更しておりません。

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、新型コロナウイルスの影響に備え、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	400,000	1,900,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
消耗品費	125,790千円	110,505千円
給料・賞与	367,216	306,813
賞与引当金繰入額	54,024	48,900
雑給与	808,559	710,266
役員退職慰労引当金繰入額	2,944	3,116
退職給付費用	4,438	4,995
地代家賃	247,908	211,217
水道光熱費	205,234	147,376
減価償却費	77,670	75,416

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	577,795千円	724,017千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231,500	231,500
現金及び現金同等物	346,295	492,517

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,358	30.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,905	20.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末において、金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	48円49銭	83円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	70,079	121,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	70,079	121,342
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,269	1,445,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間につきましては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの2020年4月1日から2021年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。